

「JA 岡山のご案内」 開示項目と掲載ページ

《組合単体開示項目 農業協同組合法施行規則第 204 条関係》

開示項目	ページ	開示項目	ページ
●概況及び組織に関する事項		・担保の種類別（貯金等、有価証券、動産、不動産その他担保物、農業信用基金協会保証、その他保証及び信用の区分をいう。）の貸出金残高及び債務保証見返額	49
○業務の運営の組織	99	・使途別（設備資金及び運転資金の区分をいう。）の貸出金残高	49
○理事、経営管理委員及び監事の氏名及び役職	100	・業種別の貸出金残高及び当該貸出金残高の貸出金の総額に対する割合	49
○事務所の名称及び所在地	103～105	・主要な農業関係の貸出実績	50～51
○特定信用事業代理業者に関する事項	103	・貯貸率の期末値及び期中平均値	55
●主要な業務の内容		◇有価証券に関する指標	53～55
○主要業務の内容	13～21	・商品有価証券の種類別（商品国債、商品地方債及び商品政府保証債の区分をいう。）の平均残高	53
●主要な業務に関する事項		・有価証券の種類別（国債、地方債、短期社債、社債、株式、外国債券及び外国株式その他の証券の区分をいう。次号において同じ。）の残存期間別の残高	54
○直近の事業年度における事業の概況	3～4	・有価証券の種類別の平均残高	53
○直近の5事業年度における主要な業務の状況	46	・貯証率の期末値及び期中平均値	55
・経常収益（事業の区分ごとの事業収益及びその合計）	46	●業務の運営に関する事項	
・経常利益又は経常損失	46	○リスク管理の体制	6～7
・当期剰余金又は当期損失金	46	○法令遵守の体制	7～11
・出資金及び出資口数	46	●組合の直近の2事業年度における財産の状況	
・純資産額	46	○貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書又は損失金処理計算書	22～45
・総資産額	46	○貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額	51
・貯金等残高	46	・破綻先債権に該当する貸出金	51
・貸出金残高	46	・延滞債権に該当する貸出金	51
・有価証券残高	46	・3か月以上延滞債権に該当する貸出金	51
・単体自己資本比率	46	・貸出条件緩和債権に該当する貸出金	51
・剰余金の配当の金額	46	○元本補てん契約のある信託に係る貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、3か月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当するものの額並びにその合計額	52
・職員数	46	○自己資本の充実の状況	12, 56～64
○直近の2事業年度における事業の状況		○次に掲げるものに関する取得価額又は契約価額、時価及び評価損益	54
◇主要な業務の状況を示す指標	46～47, 55	・有価証券	54
・事業粗収益及び事業粗利益率	46	・金銭の信託	54
・資金運用収支、役員取引等収支及びその他事業収支	46	・デリバティブ取引	54
・資金運用勘定及び資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び総資金利ざや	47	・金融等デリバティブ取引	54
・受取利息及び支払利息の増減	47	・有価証券店頭デリバティブ取引	54
・総資産経常利益率及び資本経常利益率	55	○貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	52
・総資産当期純利益率及び資本当期純利益率	55	○貸出金償却の額	52
◇貯金に関する指標	48		
・流動性貯金、定期性貯金、譲渡性貯金その他の貯金の平均残高	48		
・固定金利定期貯金、変動金利定期貯金及びその他の区分ごとの定期貯金の残高	48		
◇貸出金等に関する指標	48～51, 55		
・手形貸付、証書貸付、当座貸越及び割引手形の平均残高	48		
・固定金利及び変動金利の区分ごとの貸出金の残高	48		

《連結（組合及び子会社等）に関する開示項目 農業協同組合法施行規則第 205 条関係》

開示項目	ページ	開示項目	ページ
●組合及びその子会社等の概況		・経常収益（事業の区分ごとの事業収益及びその合計）	68
○組合及びその子会社等の主要な事業の内容及び組織の構成	65	・経常利益又は経常損失	68
○組合の子会社等に関する事項	65	・当期利益又は当期損失	68
・名称	65	・純資産額	68
・主たる営業所又は事務所の所在地	65	・総資産額	68
・資本金又は出資金	65	・連結自己資本比率	68
・事業の内容	65	●直近の2連結会計年度における財産の状況につき連結したもの	
・設立年月日	65	○貸借対照表、損益計算書及び剰余金計算書	68～89
・組合が有する子会社等の議決権の総株主、総社員又は総出資者の議決権に占める割合	65	○貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額	89
・組合の1の子会社等以外の子会社等が有する当該1の子会社等の議決権の総株主、総社員又は総出資者の議決権に占める割合	65	・破綻先債権に該当する貸出金	89
●組合及びその子会社等の主要な業務につき連結したもの		・延滞債権に該当する貸出金	89
○直近の事業年度における事業の概況	65～67	・3か月以上延滞債権に該当する貸出金	89
○直近の5連結会計年度における主要な業務の状況	68	・貸出条件緩和債権に該当する貸出金	89
		○自己資本の充実の状況	90～98
		○事業の種類ごとの事業収益の額、経常利益又は経常損失の額及び資産の額として算出したもの	90

《自己資本の充実の状況に関する開示項目》

単体における事業年度の開示事項

開示事項	ページ
● 定性的開示事項	
・自己資本調達手段の概要	12
・組合の自己資本の充実度に関する評価方法の概要	12
・信用リスクに関する事項	6, 58
・信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要	61～62
・派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要	62
・証券化エクスポージャーに関する事項	62
・オペレーショナル・リスクに関する事項	7
・出資等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要	63
・金利リスクに関する事項	64
● 定量的開示事項	
・自己資本の構成に関する事項	56
・自己資本の充実度に関する事項	57～58
・信用リスクに関する事項	58～61
・信用リスク削減手法に関する事項	61～62
・派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	62
・証券化エクスポージャーに関する事項	62
・出資等エクスポージャーに関する事項	63～64
・金利リスクに関して組合が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額	64

連結における事業年度の開示事項

開示事項	ページ
● 定性的開示事項	
・連結の範囲に関する事項	65～67
・自己資本調達手段の概要	90
・連結グループの自己資本の充実度に関する評価方法の概要	90
・信用リスクに関する事項	93～96
・信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要	96～97
・派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要	97
・証券化エクスポージャーに関する事項	97
・オペレーショナル・リスクに関する事項	97
・出資等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要	97～98
・金利リスクに関する事項	98
● 定量的開示事項	
・自己資本の構成に関する事項	91
・自己資本の充実度に関する事項	92～93
・信用リスクに関する事項	93～96
・信用リスク削減手法に関する事項	96～97
・派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	97
・証券化エクスポージャーに関する事項	97
・出資等エクスポージャーに関する事項	97～98
・金利リスクに関して連結グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額	98